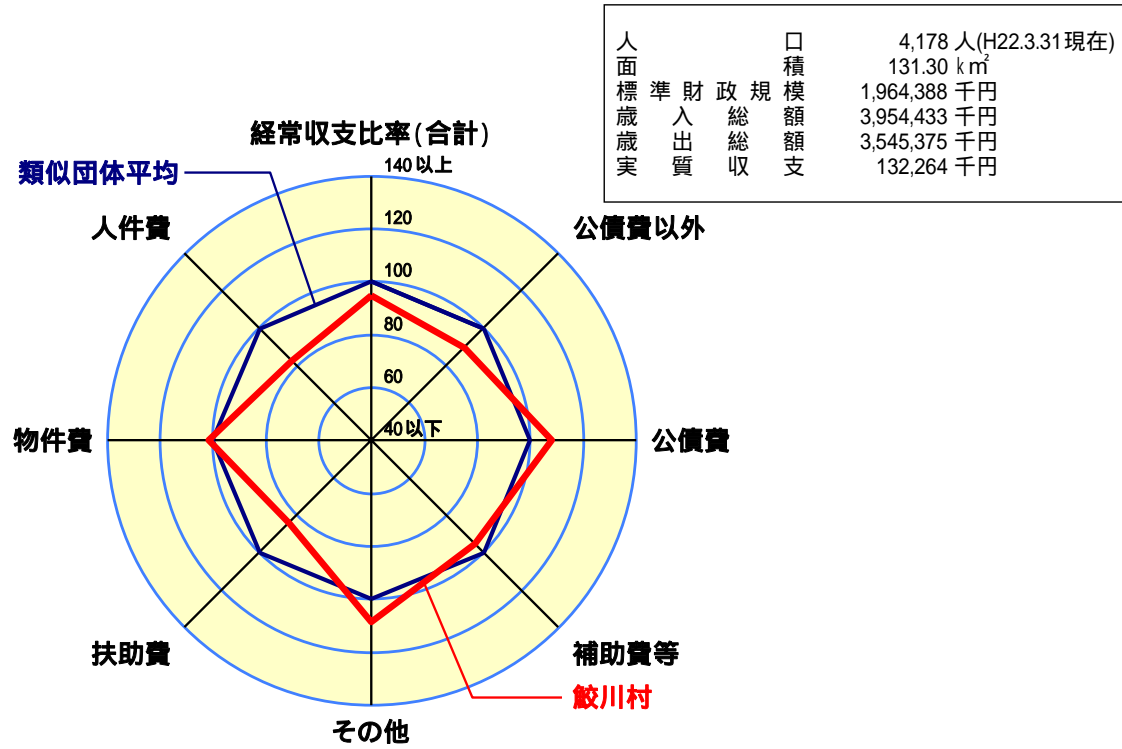
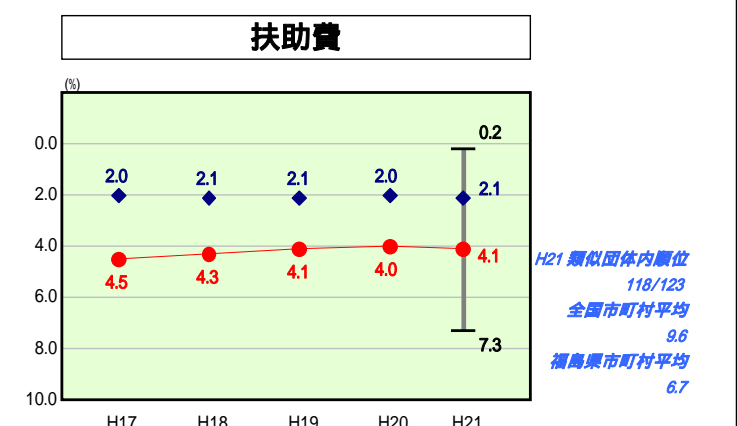
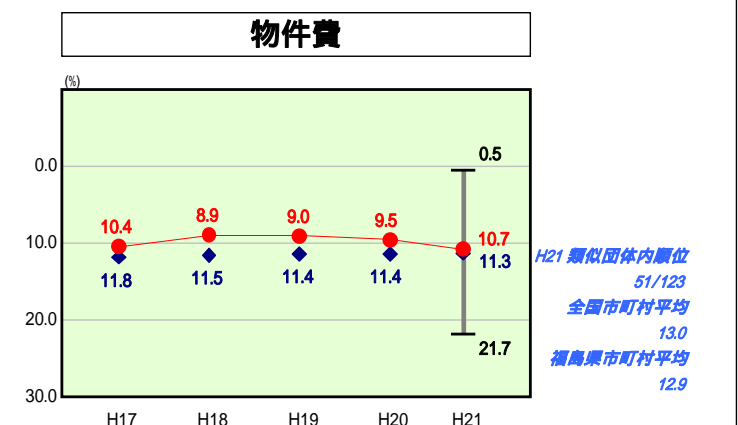
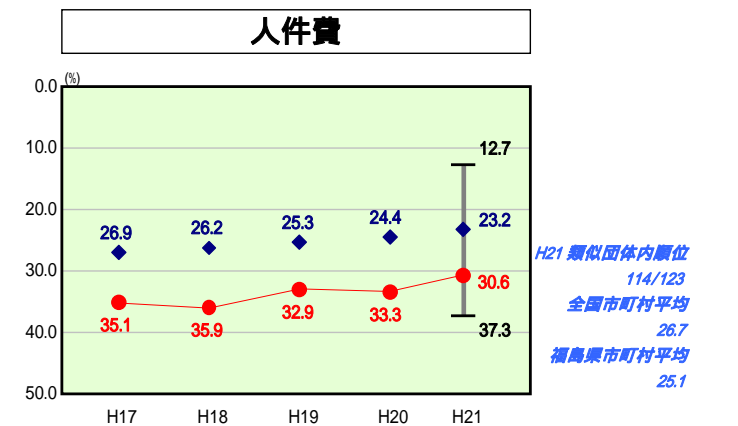
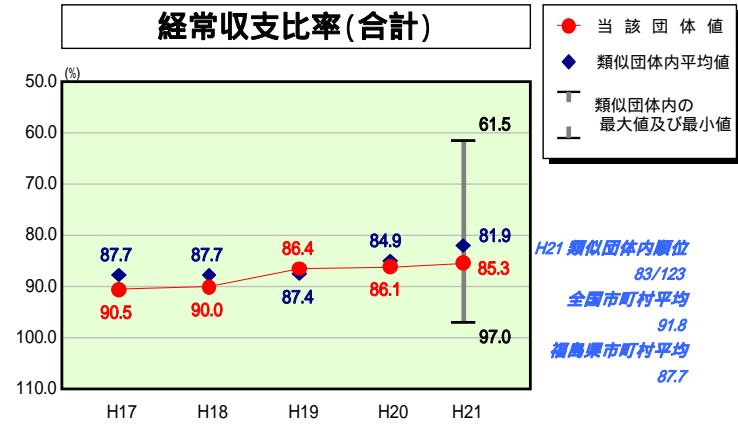
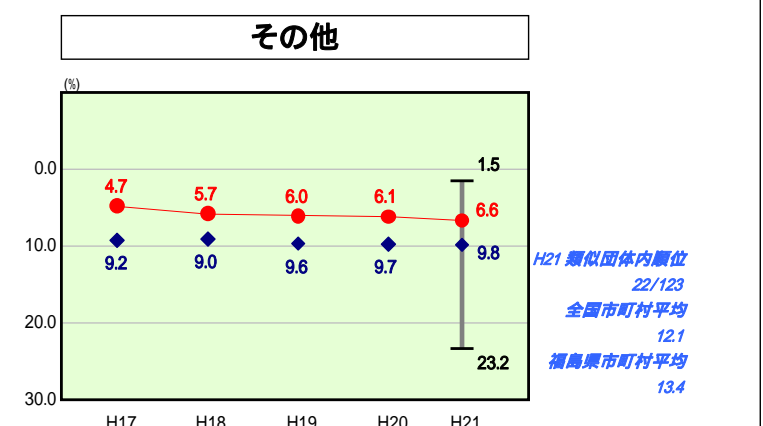
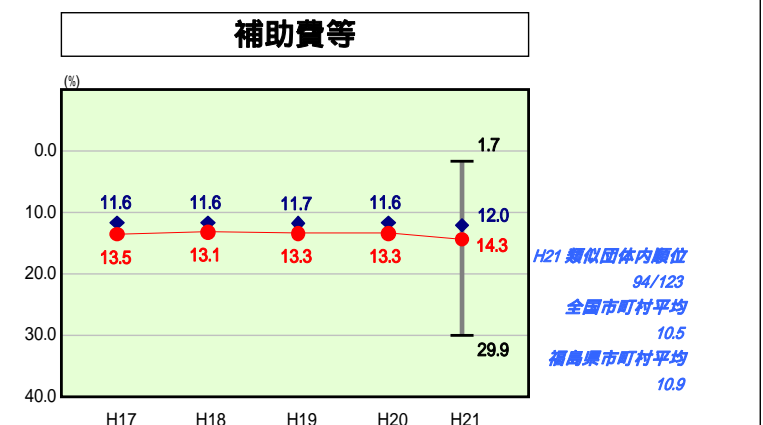
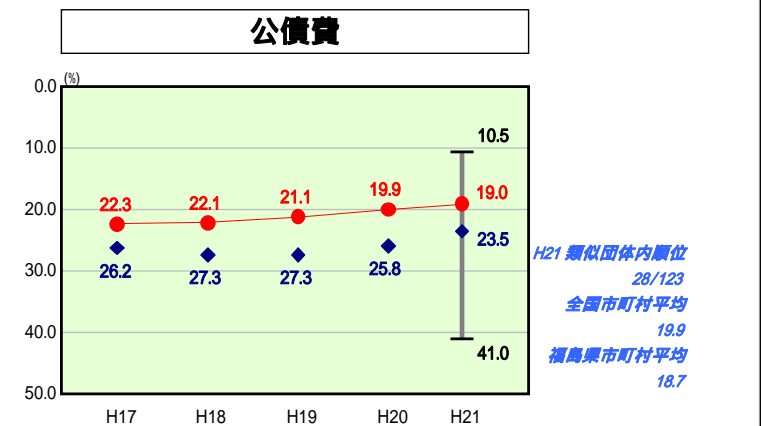
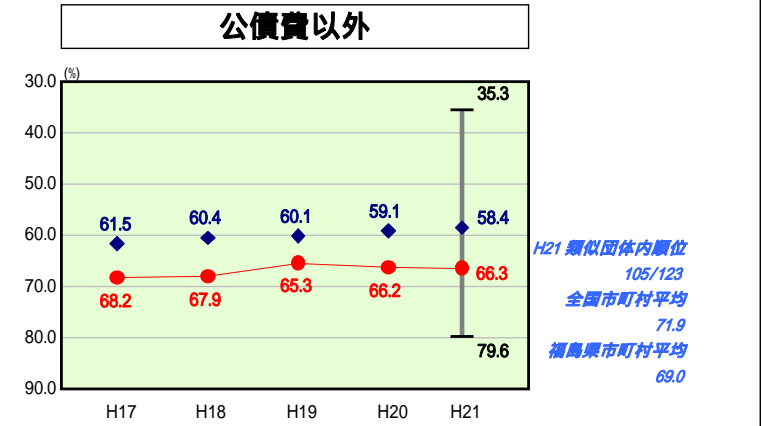


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,178人(H22.3.31現在)
面積	131.30 km ²
標準財政規模	1,964,388千円
歳入総額	3,954,433千円
歳出総額	3,545,375千円
実質収支	132,264千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 経常収支比率(合計)は85.3%と類似団体の81.9%より3.4%高くなっているが、昨年度比0.8%の減となっている。内訳を見ると、人件費と扶助費の経常収支比率が類似団体に比べて高くなっているのは、保育所運営を直営で行っているため、これに係る人件費や扶助費が多いことが主な要因である。

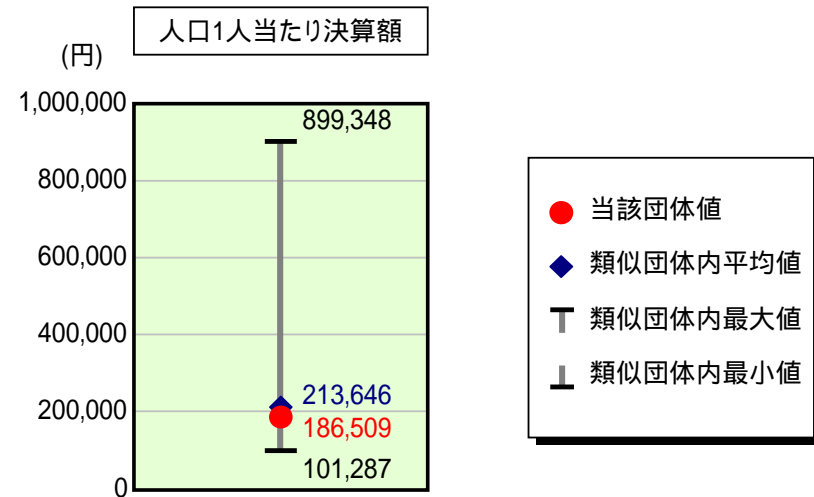
【人件費】
 職員の退職不補充など行財政改革に取り組んでおり、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は、186,5098円で、類似団体の213,646円に比べ27,1373円少ない。人口1,000人当たり職員数は16.28人で、類似団体の19.44人に比べ3.16人少ない。しかし、ラスパイルズ指数は98.6で、類似団体の93.5に比べ若干高い。今後も、総務省通知による定員適正化計画及び県の要領による財政健全化計画に沿って、給与水準の適正化、総人件費の削減に努める。

【公債費】
 公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は41,913円で、類似団体の70,799円に比べ28,886円(40.8%)少ない。実質公債費比率は、11.1%で類似団体平均の14.5%に比べ若干よい。公債費の償還はピークを過ぎたが、今後も実施する事業を選別して地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

【普通建設事業費】
 平成21年度の普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、218,036円で類似団体の262,834円に比べ44,798円少ない。過去5年間平均でも、類似団体に比べ56,620円少ない。平成15年度から平成16年度にかけて交付税が大幅に減少したのに比例し、普通建設事業費の人口1人当たりの決算額も急激に減少した。その後、平成18年度において普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が増加したのは、農産物加工直売所整備事業、公営住宅渡瀬団地建設事業、村道寅卯平富田線改良舗装事業、移動通信用鉄塔施設整備事業などを実施したことによるものであり、平成19年度において激減したのは、村道寅卯平富田線改良舗装事業の終了によるものである。平成21年度において前年度比396,138千円(76.9%)の増の要因は、小中学校の耐震化事業などの実施によるものである。今後も慎重に財政運営し、財政の健全化に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



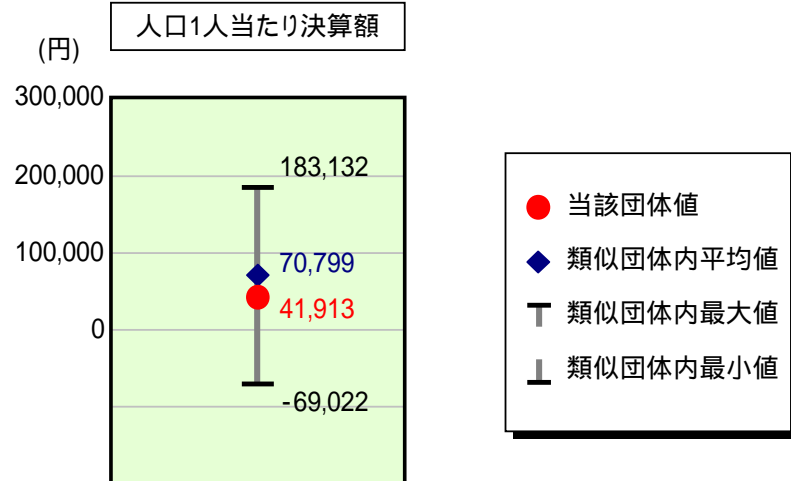
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	644,097	154,164	175,420	12.1
賃金(物件費)	69,112	16,542	13,854	19.4
一部事務組合負担金(補助費等)	86,559	20,718	27,797	25.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,077	6,242	8,199	23.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,240	5,084	4,740	7.3
退職金	67,849	16,240	18,656	13.0
合計	779,236	186,509	213,646	12.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.28	19.44	3.16
ラスパイレス指数	98.6	93.5	5.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

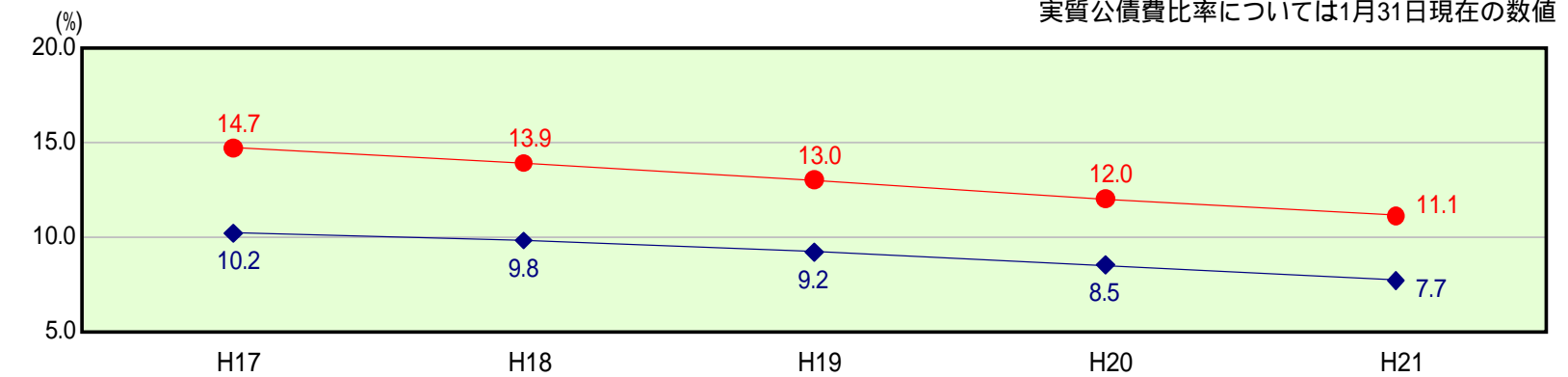


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	381,055	91,205	171,123	46.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	60,992	14,598	31,600	53.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,904	5,003	8,851	43.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,563	1,331	5,615	76.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
特定財源の額	10,179	2,436	8,610	71.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	283,223	67,789	137,849	50.8
合計	175,112	41,913	70,799	40.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



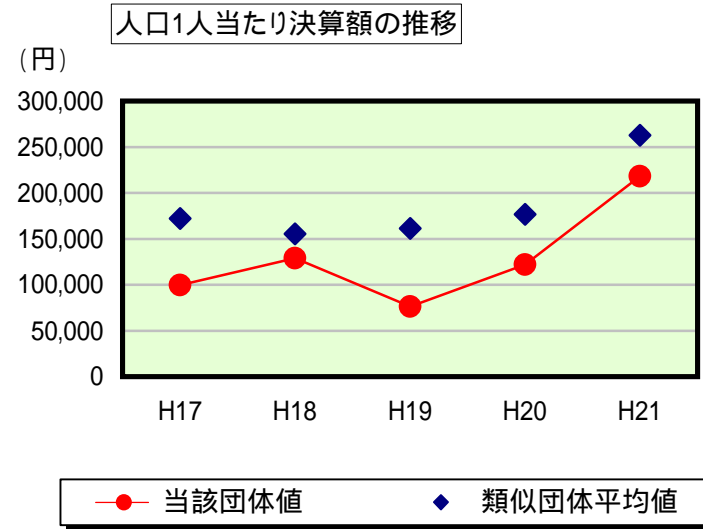
実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 鮫川村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	443,345	99,673	39.8	172,020	15.7	24.1
うち単独分	269,208	60,523	18.9	77,280	9.8	28.7
H18	561,693	128,947	29.4	155,309	9.7	39.1
うち単独分	445,469	102,266	69.0	69,293	10.3	79.3
H19	327,892	76,396	40.8	161,387	3.9	44.7
うち単独分	112,191	26,140	74.4	66,794	3.6	70.8
H20	514,816	121,937	59.6	176,539	9.4	50.2
うち単独分	310,260	73,486	181.1	75,430	12.9	168.2
H21	910,954	218,036	78.8	262,834	48.9	29.9
うち単独分	287,293	68,763	6.4	147,509	95.6	102.0
過去5年間平均	551,740	128,998	33.4	185,618	13.6	19.8
うち単独分	284,884	66,236	37.6	87,261	17.0	20.6